

山形県連小会報

特集号

発行日 令和7年8月21日
 発行者 山形県連合小学校長会
 樋口 潤一
 山形市木の実町12-37
 県教育会館(大手門パルズ)

第79回 山形県連合小学校長会研究協議会開催される



大会日程	
6月13日(金)	ヒルズサンピア山形
9:30~10:00	◇受付
10:00	◇全体会
	○役員紹介
1	開会のあいさつ 佐竹 康弘 実行委員長
2	国歌・県民歌斉唱
3	会長あいさつ 樋口 潤一 会長
4	来賓あいさつ 山形県教育委員会教育長 須貝 英彦 様
5	来賓紹介 大沼 清司 幹事長
6	大会宣言 鈴木 伸治 研修委員長
7	閉会のあいさつ 浅井 和 R 8年度実行委員長
	○諸連絡
10:30	(休憩)
10:45	◇研修Ⅰ
	講演 「ブランディングとサステナビリティ の企業経営と人づくり」 講師 佐藤 正樹 氏 (佐藤繊維株式会社 代表取締役社長)
12:00	◇連絡
	◇昼食休憩
13:00	◇研修Ⅱ
	分科会
15:00	





会長あいさつ

山形県連合小学校長会

会長 樋口 潤一

本日、「第79回山形県連合小学校長会研究協議会」を、山形県教育委員会教育長・須貝英彦様代理・学力向上推進監兼教育次長 須崎智志様をはじめ、ご来賓の皆様をお迎えし、県内の小学校長がここヒルズサンピア山形で一堂に会して開催できますことを、会員の皆様とともにお喜び申し上げます。そして大会の成功に向け中心となって周到な準備をしてくださった佐竹康弘実行委員長をはじめとする西村山地区校長会の皆様に対しまして心から感謝申し上げます。

昨年度は、第78回県連合小学校長会研究協議会を、飽海地区の皆様方が主管となり、コロナ禍を経て5年ぶりの参集型で開催することができました。数多くの先輩方を含め、永きに亘りご尽力いただいた皆様方に、あらためて心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

さて、本年度の県内小学校数は、南陽市で学校統合により1校減りましたが、上山市で1校が開校し、昨年度と同じ221校となりました。上山市で新たに開校したのは西郷小・中学校で、文部科学省が指定する県内初の「学びの多様化学校」、通称「上山きらり学園」です。開校から3か月目を迎え、子どもたちや先生方はどのような日々を重ねられているのか、西田浩校長先生からお話をうかがいました。これまでほとんど学校に通うことができなかった子どもたちが、学校に来て安心して過ごしていること、その中で、小学生から中学生が「一緒にごはん食べよう」と誘われて、まんざらでもないうれしそうな顔で一緒にごはんを食べながら仲よくなって、年齢を超えたかわりや絆が生まれ始めていること、小学校と中学校の先生方が毎朝打ち合わせをして「今日は、あの子に誰がどのようにかわり、どのような声をかけているか」など校種を超えて毎朝一人一人の子どものについて語り合い学び合っていること、子どもが自分自身の「いやだ」という気持ちを素直に表現できるようにしながら、「いつでも参加していいよ」という開かれたメッセージを伝え続け根気強く待つこと、などたくさんのことを教えていただきました。経験豊かな教職員が毎日試行錯誤を重ね、「学校とは何か」、「教育とは何か」、「子どもの主体性とは」、「教師の役割とは」…と根本的に問い直し、価値観や教育観を見直し続けているとうかがいました。

こうした根本的な問いは、今、学校経営を担っている私たちすべての校長に共通するものだと考えています。多様な子どもたちが安心して過ごすことができる居場所をつくることも、一人一人の子どもの課題や目的、自分のペースに即して学ぶことができる環境整備や指導方法の工夫もすべての学校における課題です。「上山きらり学園」の取組の成果や課題は、きっとこれからの学校経営における道標になると考えています。これから、たくさんの方を教えていただきたいと思います。

県においても、今年度より「ウェルビーイングを

目指し、多様性あふれる持続可能な社会の実現を担う山形の人づくり」を目標に掲げた「第7次山形県教育振興計画（7教振）」がスタートしました。その目標実現に向かうため、「誰一人取り残されず、誰もが続けられる学びの機会を充実する」という方針も示されています。その「誰」とは、言うまでもなくすべての子どもであり、登校するのが困難であったり、個別の配慮や経済的な支援を必要とする子どもであったり、さらには、日本語ではなく外国語を母語とする子どもであったりするなど、誰一人の、「誰」の想定が限りなく多様になっていく時代に、私たちは校長という任を負っているのだと捉えています。だからこそ私たち校長は、子どもたちを取り巻く現状を透徹し、国や県の動向も注視しつつ、未来に向けた学校の在り方を広く深く見通し、柔軟かつ果敢に挑戦を続けていくことが重要であると考えています。

一昨日の6月11日には、いわゆる「給特法」等の改正法が参議院本会議で可決・成立し、あべ俊子文部科学大臣より、「国民の皆様へ」というメッセージが出されました。ご覧になった方も多いかと思います。

約50年ぶりとなる教員給与の引き上げの実現に加え、「学校の教師を不当な要求などから守り、安心して教育活動に専念のできる環境づくり」なども進め、教師の皆様が「働きやすさ」と「働きがい」を感じられる職場環境を実現するなど、文部科学省はこの改革に取り組んでまいりたいと宣言しています。県連小としても、このメッセージが具現化されるよう、声を届け続けてまいります。

今年度、新たに仲間になった58名の校長先生方を含め、県内221名の小学校長同士がつながり合い、校長の責任と役割を果たすべく、これからも支え合い学び合い育ち合う山形県連合小学校長会でありたいと考えております。

本日は、寒河江市の佐藤繊維株式会社社長の佐藤正樹様より「ブランディングとサステナビリティの企業経営と人づくり」というテーマで興味深いご講演を賜りますとともに、「学校経営」「教育課程」「指導・育成」「危機管理」「教育課題」の5領域5分科会構成での発表とグループ討議、全体交流を行います。

本研究協議会での学び合いにより、各地区校長会での話し合いがさらに深化し、結果として221校の校長先生方によって自分の学校に軸足を置いた特色と活力に溢れた学校経営が展開されることを願っております。また、県内すべての小学校長が一堂に会するのは、年に一度の本研究協議会だけになりますので、校長間のネットワークをさらに広げる場としても大いに活用していただければ幸いです。

結びに、本日の研究協議会が、ご参加の皆様にとってお互いの学校経営力を高め合う貴重な時間となり、すべての教職員や子どもたちの幸せにつながっていくことを心の底から願って私の挨拶といたします。

皆様、どうぞよろしく願いいたします。



来賓あいさつ

山形県教育委員会

教育長 須貝 英彦様

(教育長代理 学力向上推進監 (兼) 教育次長 須崎 智志 様)

県教育委員会教育次長の須崎でございます。本来であれば、須貝教育長が御挨拶申し上げるところですが、祝辞を預かってまいりましたので代読させていただきます。

本日は、第79回山形県連合小学校長会研究協議会の開催、誠におめでとうございます。これまで、本協議会において、校長の果たすべき役割や指導の在り方などについて研究を深め、本県の小学校教育の充実・発展に御尽力いただいておりますことに、心より敬意を表します。その積み重ねにより、小学校教職員の時間外勤務の削減や、いじめの認知件数の減少など、今日的な教育課題の解決に結び付いているものと確信しているところです。

さて、今年度から第7次山形県教育振興計画がスタートしています。目標に「ウェルビーイングを目指し、多様性あふれる持続可能な社会の実現を担う山形の人づくり」を掲げ、様々な施策を打ち出しておりますが、取組の実効性を高めていくためには、県連小の校長先生方の御理解・御協力が不可欠です。教育委員会と現場がしっかり連携し、着実に前に進むことで、本県教育のさらなる充実につながっていきますので、よろしくお願いいたします。

今年度、県教育委員会は、「確かな学力の育成」に向け、全国学力・学習状況調査等の分析結果をもとに作成した評価問題シートをC B T化して各学校に提供し、学力上位県への教員派遣から得る指導力向上のノウハウを還元してまいります。さらに、校内研究及び授業や学習空間づくりについて学びを深める全県オンラインフォーラムを、すでに第1回目は終了していますが、年4回、管理職や研究主任等を対象に開催します。

「不登校対策」については、今年度新たに、仮想空間「メタバース」を活用し、不登校児童生徒の居場所や学習機会の確保を図り、経済的に困難を抱えながらフリースクール等を利用する世帯に対して、その利用料の一部を補助する市町村への支援を行うこととしております。

「教職員の働き方改革」については、教員業務支援員の全校配置、教頭マネジメント支援員の増員、

新採教員プランの継続を行いながら、6月9日に管理職向けのスクールロイヤー活用研修会を実施いたしました。

今年度は、働き方改革Ⅱ期プランの最終年度となりますが、教職員がワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、今後も改革を進めてまいります。

「危機管理」についてですが、今年度に入り、県内の学校において「公金等横領」、「個人情報流出」が続いています。これを受け、県立学校では「学校内で原則現金を取り扱わない」、「通帳・現金の複数での確認」、「インターネットバンキング及び法人向けクレジットカードの導入」等を徹底していくこととしています。公金等管理や個人情報の流出は、チェック体制がしっかりできていれば防ぐこともできた事案であり、管理職のマネジメント力が問われています。

学校現場においては、「学力向上」、「いじめ・不登校」、「発達障害児童の増加」、「児童の体力向上・危機管理」、「保護者対応」、「教職員の働き方改革・不祥事防止」、「教員の指導力向上」等々、様々な課題が山積しています。この課題を解決していくためには、まず、校長としての「覚悟」が必要です。管理職として改革に踏み出す覚悟と、綿密な情報収集、そして、的確な決断力によって、確実に充実した教育成果が現れるものと信じております。

しかしながら、管理職の資質・能力を向上させるのは容易なことではありません。管理職が一人で悩むのではなく、分科会を含んだ本研究協議会や各地区校長会議等、あらゆる機会に、情報共有し、互いに相談しながら、連携を密にしていくことが県や地区全体の教育力アップにつながっていくものと考えております。

また、教育活動を進めていくためには、様々な制約がありますが、考え方として、管理職が「限られた時間・財源・人材・環境の中でできることを全力で実行」していくことが重要であると考えます。

結びに、本日お集りの校長先生方の御健勝と、山形県連合小学校長会の益々の充実と発展を御祈念申し上げます、祝辞といたします。

講 演



演題

「ブランディングとサステナビリティの
企業経営と人づくり」

講師 佐藤 正樹 氏

(佐藤繊維株式会社 代表取締役社長)

【略歴】

1966年山形県寒河江市生まれ。

日本大学山形高等学校卒業後に文化服装学院入学。同学院卒業後に、東京のアパレルメーカーに勤務。

1992年に寒河江市に戻り、家業を継承。2005年に、佐藤繊維株式会社代表取締役社長に就任。2009年には、自社アパレル部門を「Sato-S²株」(サトウエススクエア株)として分社化、同年に第3回「ものづくり大賞」製品技術開発部門において、経済産業大臣賞を受賞した。その後、2015年寒河江市本社敷地内にセレクトショップ「GEAギア」をオープン。さらに、2016年には、「GEAギア」内にレストラン「0053」と「弦円庵」をオープンした。糸づくりから製品の仕上げに至るすべての工程において、「日本のものづくり」を大切にし、独自の目線と自由な発想でオリジナリティ豊かな製品を世界に向け発信している。2010年に山形県ニット工業組合の理事長就任以降、2018年日本ニット工業組合連合会理事長、2020年には一般社団法人寒河江市観光物産協会会長に就任。

2017年春の藍綬褒章を受章ほか、2018年第40回織研賞受賞、J B K S 2018グランプリ受賞、2019年 J B K S 2019準グランプリ受賞、2021年日経新聞主催スタ☆アトピッチ準グランプリ受賞など多数受賞。

学校経営に生かせる心に残る数々の言葉

寒河江市立南部小学校 白田 敏 幸

佐藤氏の講演では、心に刺さる言葉が多くあった。それはご自身の経験に基づくからこそ、重みと説得力があったのだと感じる。特に「今の現状に危機感を持つ必要がある」という言葉には強く心を動かさ

れた。未来が予測できない現代において、日本の教育現場が本当に危機感を持っているのか、不登校の増加という現実を目を向けながら、今こそ教育システムの根本を見直すべき時期ではないかと考えさせられた。また、「重要なのは、やりたいことや夢があるか」という言葉からは、学校が「できないことの克服」よりも「好きなことを見つけ、伸ばす」場であるべきだという思いを強くした。子どもたちは

将来、得意なことを仕事にしていくのであり、その視点から教育のあり方を問い直す必要がある。さらに、人材育成について「教える」のではなく「好きにさせる」ことの大切さも深く心に残った。自分自身のこれまでの指導を振り返りながら、今後は教育の楽しさや魅力を実感できる職場づくりに力を入れていきたい。そして、自分の気持ちに正直に、かっこよく生きていきたいという決意を新たにした。



第 1 分科会

学校経営

○学校規模や職員の特性を生かした、チームで子どもを支える取り組みの模索 ～これまでの学校文化の問い直しから～

山形市立第一小学校 石澤 友章

研究協議とまとめ

(趣旨)

変化の激しい社会背景に伴い、学校が抱える今日的課題は複雑・多様化している。その中で、学校はその解決や未然防止・予防的な具体策の在り方を常に模索していくことが求められている。

本研究では、学年内教科担任制や交換授業等の「チームで子どもを支える取り組み」を通して、教職員一人一人が自分の役割を自覚し生き生きと経営に携わる学校づくりの在り方を探っていく。

(研究協議内容)

協議の柱

校長のヴィジョンを共有し、その具現化に向かう主体的な組織をつくるために果たすべき校長の役割と指導性～チームで子どもを支える取り組みをいかに機能させていくか～

① 現状について

- ・高学年を中心に教科担任制が進められている学校が多い。
- ・小規模校では、人間関係の固定化が課題。
- ・ベテラン教員ほど学校文化への依存から、新しい取り組みへの抵抗感が大きい。

② 校長の役割と指導性について

ア 意識を変える

- ・「学年全体で子どもを育てる」「学級は担当」という意識の醸成。

イ 教頭や教務との連携について

- ・教頭や教務とのヴィジョンの共有が重要。同じ方向性をもって職員とかわかっていく。

ウ 取り組み方について

- ・現状に合った無理のない取り組みから始め、ヴィジョン共有のための対話を繰り返していく。

(記録 山形市立みはらしの丘小学校 馬場 賢)

第 1 分科会に参加して

庄内町立余目第四小学校 高橋 和美

「チームで子どもを支える取り組み」として学年担任制や学年内教科担任制（交換授業）、高学年教科担任制の実践が発表された。

分科会では「チームで子どもを支える取り組みをいかに機能させていくか」各校の現状を踏まえ、率直な意見交換がされた。

児童理解、学級経営、学力向上、OJT、学校経営への参画意識等、管理職としてそれぞれの取り組みの効果は容易に理解できる。問題は、学校文化を問い直し、職員一人一人の行動を変え、文化を変えていくヴィジョンの実践にはかなりのエネルギーを要すること。現状に満足している職員から理解を得ることは特に難しい。メリットが無ければ人は簡単には動かない、体制としても続かない、広がらない。取り組みの具現化のためには、職員から共感が得られるようにヴィジョンをどう伝えていくか、共有していくかが肝であろうという話になった。ヴィジョン共有の方策として、効果を上げた実践例を校長だよりや掲示、プレゼン等で具体的に示すなど、地道に理解者を増やしていく取り組みが提案された。校長として、まず十分に教頭と連携する、そして教務、主任、担任、支援員、さらには地域へと理解者を増やしていくことが「チームで子どもを支える」第一歩となることを確認することができた。

発表者をはじめ、共に学んだ分科会の皆様に心より感謝申し上げます。



第 2 分 科 会

教育課程

○全ての児童が楽しく運動に取り組めるカリキュラム・マネジメントの推進

～多様な関わり方を通して～

○酒田市立島海小学校 高 橋 奈緒美

研究協議とまとめ

(趣旨)

全ての児童が豊かなスポーツライフを実現できるよう、運動を「する」だけでなく、「みる・支える・知る」の多様な関わり方が可能になる教育課程を編成し、カリキュラム・マネジメントを通して校長が果たすべき役割を明らかにする。

(研究協議内容)

協議の柱

豊かなスポーツライフを実現するための校長の役割

① 本実践について

- ・「する」＋「みる・支える・知る」を言語化し、意識化したことに意味がある。
- ・教育課題全体の中でどんな力をつけていくのか、そのために教科体育をどのように活用して他教科と結び付けていくのかを、自校の実態に合わせて、校長が職員に伝えていくことが大切になる。
- ・「する」だけでなく、「みる・支える・知る」の視点からも子ども達が楽しめる授業づくりが大切である。そのために校長は、現状把握とマネジメントを進める必要がある。
- ・「豊かなスポーツライフ」について、まずは校長が、自身の言葉で職員に語ることが前提となる。

② 各地区の実践から

- ・校長会が主導し、ACP（アクティブチャイルドプロジェクト）に取り組んでいる。
- ・外部から講師を招聘し、指導力の向上を図っている。教育委員会との連携も効果的である。
- ・小規模校では、4校間で交流を行っている。

(記録 酒田市立南平田小学校 木村 克範)



第2分科会に参加して

米沢市立松川小学校 小 池 直 人

「全ての児童が楽しく運動に取り組めるカリキュラム・マネジメントの推進」～多様な関わり方を通して～（飽海地区発表）について協議した。

1 発表について

児童が「豊かなスポーツライフ」をおくるため、これまでの「する」に加え、「見る・支える・知る」の視点でカリキュラムを整理し、運動やスポーツとの多様な関わり方ができるように地区で足並みをそろえた実践が印象的であった。

2 協議について

6グループで「豊かなスポーツライフを実現するための校長の役割」を柱に協議した。私が司会進行したDグループでは、発表をもとにそれぞれ6地区の運動・体力づくり等の状況紹介と課題、カリキュラム・マネジメント推進における校長の役割について協議した。

内容については以下のとおりである。

- ・各地区で以前行っていた陸上や水泳、スキー等の記録会についてコロナ禍を機に廃止、または縮小の傾向。米沢地区では、それらに代わる体力づくりのプログラムを導入した。働き方改革の流れもあり、練習会等、地区との関係も薄れてきているとのこと。
- ・今回のように、改めて学習指導要領の趣旨を大切にした取り組みは有意義である。学校経営では体育のみを取り上げることは少ないので、カリキュラム・マネジメントにおいて、校長の経営意図の明確化が大切である。



第 3 分 科 会

指導育成

○学校の教育力を高める校長としての役割

～教職員一人一人の資質や指導力の向上を目指して～

金山町立金山小学校 藤 田 貴 敏

研究協議とまとめ

(趣旨)

ウェルビーイングを目指し、多様性あふれる持続可能な社会の実現を担う人づくりが求められている。そのためには、教員も自分の力を活かしつつ難しいことにも挑戦していくことが重要になる。そのような人材の育成のために、働き方改革や世代交代等の課題を解決しながら校長として現状に適した研究・研修の在り方を整えていくことを目的としている。

(研究協議内容)

① 本研究の柱は以下の4つである。

- ・校内研修の充実
- ・多様な教育機関との連携
- ・義務教育学校に学ぶ
- ・教育課程・組織改善

② 成果と課題

○主体的・協働的な研修ができた。

○相談体制を整備したことで若手教員の安心感が生まれた。

○幼保園～小～中と一貫性が見られた。

△研修意義の共有・業務の平準化がより必要である。

△有効な研修のしくみ・手立ての構築を今後も継続していきたい。

③ 提言

- ・校内研修の「場」と「しくみ」整備
- ・校長同士の連携強化で教育力を高める
- ・幼保小中の連携した実践

④ まとめ

最上地区の特徴（学校規模、義務教育学校、年齢構成等）をもとにした提言であったが、県内で共通した課題であり、研修時間の確保の仕方等や悩みについて情報交換ができ、有意義な分科会になった。

(記録 新庄市立本合海小学校 照井 隆久)

第3分科会に参加して

上山市立南小学校 吉 田 健 志

働き方改革や世代交代等の課題を解決しながら、校長として学校の教育力を高めるためにいかにして研究・研修を推進していくか、最上地区の取り組みとグループ協議から大きな学びを得た。

最上地区の提言にあった「幼保小の連携した実践」に関連し、「本当の」スタートカリキュラムを推進する南原小学校の実践が大きな話題になった。1校時の始業を9時とし、登校時から1校時までの時間に「チャレンジタイム」を設定して一人一人が取り組みたいことに挑戦する。内容は、低学年では粘土やお絵かきなど高学年では委員会の仕事などである。この時間が学校生活の安定と欠席率低下につながっているという。実際の日課表も見ながら、休憩時間も忘れて熱心な質問が続いた。

もう一つの提言「校内研修の『場』と『しくみ』整備」に関連し、チーム担任制、教科担任制の実践について話題になった。実際のしくみや様子、成果を聞いて、チーム担任制・教科担任制が、そのままOJTにつながることを感じた。一方で、学校規模や教員の年齢構成・持ち味などを十分に考えなければならぬ難しさも感じた。

その他、様々な実践をもとに活発な協議となり、大変有意義だった。研究協議会参加は最後の年になったが、県内の全会員が参集してお互いの実践について語り合うこと、そして、隙間の時間に会員同士が会話を交わすことの大切さを実感した。



第 4 分 科 会

危機管理

○自ら判断し行動できる子どもを育てる安全教育・防災教育の推進と校長の在り方

～調査結果から見えた課題とその改善を目指して～

南陽市立宮内小学校 吉 水 順 一

研究協議とまとめ

(趣旨)

近年の災害は想定外の規模で発生しており、こうした状況に対応した安全教育・防災教育の質的な改善が求められている。

そこで、学校や地域の現状と課題を明らかにし、家庭・地域とも連携・協働した「自ら判断し行動できる子ども」を育てる安全教育・防災教育を推進するための校長の役割と指導性を明らかにしたい。

(研究協議内容)

① 自分事になる訓練に

- ・避難訓練は年に複数回行われているが、訓練のための訓練になっていないか、形骸化していないかを点検する。
- ・様々な想定での訓練を行うなど、バリエーションを広げておく必要がある。
- ・訓練が多くなるのも課題となるので、日常の行事等に防災の視点を加えるということもできるのではないかな。
- ・引き渡し訓練後に保護者にアンケートをとり、改善を図る。また、保護者にとっても考える機会となり、意識の高揚につながる。

② 関係機関との連携

- ・災害対応には情報収集が重要。市町教委、防災担当課、地区住民等との連絡方法や関係づくりが必要である。
- ・訓練に消防や警察の方に来ていただき、助言をもとにした対応や、学校の状況を理解した関係を築く。
- ・校長が学校の防災設備を把握しておくことが必要である。避難所となる場合を想定して、どこまで開放するか、運営方法などについて、担当部局や地域住民と確認しておく。

(記録 南陽市立梨郷小学校 渡部 一)

第4分科会に参加して

天童市立蔵増小学校 大 場 壮 一

毎年のように発生する「想定外」の自然災害に危機感がつる。今年も豪雨や猛暑など危機対応を迫られる状況が特に起こりやすい季節を迎え、大切な子どもの命を守るための校長の役割や指導性はどうあるべきかを日々自問する中で、今回の南陽市の実践発表は大変参考になった。きめ細かなアンケートの実施や丁寧な現状分析により、危機管理に向けた校長の役割は「児童・職員・保護者の『自分事』を高めること」であると示していただいた。実体験を伴う防災訓練の実施や振り返りの重視によって子どもの自分事を、チームによる体制づくりや職員研修による意識改革で教職員の自分事を、実際に想定した引き渡し訓練の実施によって保護者の自分事をそれぞれ高めていった事例を示していただいたことで、これから目指すべき方向性が見えてきた。

グループ協議では主に引き渡し訓練について各校の情報を交流しながら考え合った。駐車場や引き渡しルートの確保をどうするか、想定すべき事項が多岐にわたりすべてを訓練することは難しいなど課題も多いが、まずは引き渡し訓練を確実に実施することが大切であると共有することができた。東日本大震災時に話題になった「釜石の軌跡」も日頃の訓練の徹底の賜物だったと聞く。実効性のある訓練を重ねていくことで、災害を自分事として捉え「自ら考えて行動できる子ども」を育てることにチャレンジしていきたいと強く考える時間になった。



第5分科会

教育課題

○地域と共に学び支え合う連携・協働のあり方

尾花沢市立福原小学校 森 誠 司

研究協議とまとめ

(趣旨)

子どもの学びを支える地域との連携・協働は学校の発展に欠かせない要素となっている。そして、それは校長自らの深い理解と行動力にかかっている。そこで、地域と共に学び支え合う連携・協働のあり方について考察する。

(研究協議内容)

① 地域と連携した教育活動の実践事例

ア 児童の居場所として

- ・放課後子ども教室の設置
- ・学校の一部を地域に開放し利用

イ 教育活動の中での地域人財として

- ・クラブ活動（バレーボール、モルック等）
- ・畑の先生（さくらんぼ、りんご等）
- ・教科指導のボランティア（ミシン、スキー、九九の暗唱等）
- ・読み聞かせや登下校見守り

※学習効果や安全性確保、専門性等が上がることをお願いしていく。

② 持続可能な連携・協働を進める条件

- ・校長がリーダーシップを発揮し、求める連携のゴールの姿を地域と共有する。
- ・学校カリキュラムに位置付け、教員が負担感を感じることがない持続可能なものにする。
- ・地域と学校をつなぐ「カギ」となる人財を育成していく。

(記録 東根市立大富小学校 茂庭 千春)

第5分科会に参加して

白鷹町立東根小学校 海老名 採 子

今年度よりスタートした第7次山形県教育振興計画の〈目指す社会〉の1つに、「子どもは、学校の中だけでなく、社会の中で交流し、ワクワク感（意欲、興味、関心）を持って自ら選択し学び合っている」がある。第5分科会では、「地域と共に学び支え合う連携・協働のあり方」について発表いただき、各グループで意見交流したわけだが、まさに、7教振で掲げている社会を創るべく、各校で試行錯誤しながら行っている取り組みについてお聞きする貴重な機会となった。

グループ交流する中で、コミュニティスクールになっている学校は、地域学校協働活動推進員が学校と地域を繋ぐ役割を担ってくださっていることは勿論だが、コミュニティスクールになっていない学校でも、地区のコミュニティセンターや地域の伝統行事保存会等の方々と連携し、地域の良さ、地域の人々の努力や温かさを知る学びを教育課程に位置付けていた。また、様々なボランティア等で地域の方を学校に呼び込む開かれた学校づくりにも尽力していた。

各校の取り組みを具体的に知ることによって、学校の特色や地域の良さを活かし、今置かれている地域との関係を考慮しながら、地域の方々・児童・職員にとってWIN-WINの関係になるよう、舵取りをしていく校長の役割について改めて考え直すことができた。

「地域と関わる子どもの姿で地域の方々の理解を得、地域と共により良い学校を創る」、このことを肝に銘じて学校経営をしていきたい。





全体会



開会の挨拶



司会



大会宣言



第1分科会



第2分科会



閉会の挨拶



第3分科会



第4分科会



第5分科会



第6分科会



第7分科会

